

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		同志社大学		設置者名		学校法人 同志社		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成24年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
神学部	神学科	60人	中一種免(宗教)	昭和29年度	66人	5人	5人	1人
			高一種免(宗教)	昭和29年度			5人	
文学部	英文学科	300人	中一種免(英語)	昭和29年度	304人	69人	57人	16人
			高一種免(英語)	昭和29年度			68人	
	哲学科	65人	中一種免(社会)	平成17年度	58人	7人	3人	0人
			高一種免(地理歴史)	平成17年度			7人	
			高一種免(公民)	平成17年度			5人	
	美学芸術学科	65人	中一種免(社会)	平成17年度	67人	3人	2人	0人
			高一種免(地理歴史)	平成17年度			2人	
			高一種免(公民)	平成17年度			1人	
	文化史学科	120人	中一種免(社会)	平成17年度	122人	25人	11人	3人
			高一種免(地理歴史)	平成17年度			25人	
			高一種免(公民)	平成17年度			9人	
	国文学科	120人	中一種免(国語)	平成17年度	139人	50人	31人	19人
			高一種免(国語)	平成17年度			50人	
	社会学部	社会学科	82人	中一種免(社会)	平成17年度	93人	1人	1人
高一種免(公民)				平成17年度	1人			
社会福祉学科		93人	中一種免(社会)	平成17年度	104人	7人	4人	1人
			高一種免(公民)	平成17年度			7人	
			高一種免(福祉)	平成17年度			1人	
メディア学科		83人	中一種免(社会)	平成17年度	98人	1人	1人	0人
			高一種免(公民)	平成17年度			0人	
産業関係学科		82人	中一種免(社会)	平成17年度	80人	1人	1人	0人
			高一種免(公民)	平成17年度			1人	
教育文化学科		75人	中一種免(社会)	平成17年度	69人	19人	14人	7人
	高一種免(地理歴史)		平成17年度	18人				
	高一種免(公民)		平成17年度	16人				
法学部	法律学科	650人	中一種免(社会)	昭和29年度	695人	8人	6人	2人
			高一種免(地理歴史)	平成3年度			6人	
			高一種免(公民)	平成3年度			5人	
	政治学科	200人	中一種免(社会)	昭和29年度	225人	7人	6人	1人
			高一種免(地理歴史)	平成3年度			7人	
経済学部	経済学科	850人	中一種免(社会)	昭和29年度	864人	24人	21人	4人
			高一種免(地理歴史)	平成3年度			18人	
			高一種免(公民)	平成3年度			21人	
商学部	商学科	850人	中一種免(社会)	昭和29年度	859人	14人	9人	5人
			高一種免(地理歴史)	平成3年度			7人	
			高一種免(公民)	平成3年度			4人	
			高一種免(商業)	昭和29年度			5人	
政策学部	政策学科	400人	中一種免(社会)	平成16年度	408人	5人	4人	1人
			高一種免(公民)	平成16年度			4人	

文化情報学部	文化情報学科	280人	中一種免(社会)	平成22年度	274人	24人	—	8人	
			中一種免(数学)	平成17年度			18人		
			高一種免(地理歴史)	平成22年度			—		
			高一種免(公民)	平成22年度			—		
			高一種免(数学)	平成17年度			21人		
			高一種免(情報)	平成17年度			7人		
			理工学部	インテリジェント情報工学科			80人		中一種免(数学)
			高一種免(数学)	平成6年度			3人		
			高一種免(情報)	平成13年度			0人		
	情報システムデザイン学科	80人	中一種免(数学)	平成21年度	84人	6人	5人	0人	
			高一種免(数学)	平成21年度					6人
			高一種免(情報)	平成16年度					2人
	電気工学科	75人	中一種免(数学)	昭和29年度	61人	1人	0人	0人	
			高一種免(数学)	昭和29年度					1人
			高一種免(工業)	昭和29年度					0人
	電子工学科	85人	中一種免(数学)	昭和38年度	74人	5人	1人	0人	
			高一種免(数学)	昭和38年度					5人
			高一種免(工業)	昭和38年度					0人
	機械システム工学科	90人	中一種免(数学)	昭和29年度	70人	3人	2人	0人	
			中一種免(理科)	昭和29年度					1人
			高一種免(数学)	昭和29年度					3人
			高一種免(理科)	昭和29年度					1人
	エネルギー機械工学科	70人	中一種免(数学)	昭和38年度	65人	3人	2人	1人	
			中一種免(理科)	昭和38年度					0人
			高一種免(数学)	昭和38年度					3人
			高一種免(理科)	昭和38年度					0人
	機能分子・生命化学科	80人	中一種免(理科)	平成6年度	93人	6人	4人	2人	
			高一種免(理科)	平成6年度					6人
			高一種免(工業)	平成6年度					0人
	化学システム創成工学科	80人	中一種免(数学)	平成12年度	62人	4人	1人	1人	
			中一種免(理科)	平成6年度					1人
			高一種免(数学)	平成12年度					3人
			高一種免(理科)	平成6年度					4人
	環境システム学科	50人	中一種免(理科)	平成16年度	57人	5人	5人	0人	
			高一種免(理科)	平成16年度					5人
	数理システム学科	40人	中一種免(数学)	平成20年度	46人	14人	11人	4人	
			高一種免(数学)	平成20年度					14人
			高一種免(情報)	平成20年度					1人
生命医科学部	医工学科	90人	中一種免(数学)	平成20年度	77人	11人	4人	1人	
			中一種免(理科)	平成20年度			8人		
			高一種免(数学)	平成20年度			4人		
			高一種免(理科)	平成20年度			9人		
			高一種免(工業)	平成20年度			0人		
	医情報学科	90人	中一種免(数学)	平成20年度	82人	13人	8人	1人	
			中一種免(理科)	平成20年度			2人		
			高一種免(数学)	平成20年度			9人		
			高一種免(理科)	平成20年度			4人		
医生命システム学科	60人	中一種免(理科)	平成20年度	54人	3人	3人	0人		
		高一種免(理科)	平成20年度			3人			
		高一種免(情報)	平成20年度			0人			
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	210人	中一種免(保健体育)	平成20年度	160人	53人	48人	13人	
			高一種免(保健体育)	平成20年度					53人
心理学部	心理学科	150人	中一種免(社会)	平成21年度	140人	14人	10人	1人	
			高一種免(公民)	平成21年度					13人
グローバル地域文化学部	グローバル地域文化学科	180人	中一種免(社会)	平成25年度	—	—	—	—	
			高一種免(地理歴史)	平成25年度	—	—	—	—	
入学定員合計		5,885人	合計		5,730人	415人	793人	93人	

大学名	同志社大学(大学院)		設置者名	学校法人 同志社				
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成24年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
神学研究科	神学専攻	20人	中専免(宗教)	平成19年度	19人	3人	3人	1人
			高専免(宗教)	平成19年度			3人	
文学研究科	哲学専攻	10人	中専免(社会)	平成2年度	4人	0人	0人	0人
			高専免(地理歴史)	平成6年度			0人	
			高専免(公民)	平成6年度			0人	
	英文学・英語学専攻	20人	中専免(英語)	平成2年度	7人	4人	4人	2人
			高専免(英語)	昭和30年度			4人	
	文化史学専攻	15人	中専免(社会)	平成2年度	10人	3人	2人	1人
			高専免(地理歴史)	平成6年度			3人	
	国文学専攻	10人	中専免(国語)	平成2年度	15人	8人	7人	4人
			高専免(国語)	昭和30年度			8人	
	美学芸術学専攻	5人	中専免(社会)	平成2年度	6人	0人	0人	0人
高専免(地理歴史)			平成20年度	0人				
高専免(公民)			平成6年度	0人				
社会学研究科	社会福祉学専攻	10人	高専免(福祉)	平成17年度	11人	0人	0人	0人
	メディア学専攻	5人	中専免(社会)	平成17年度	4人	0人	0人	0人
			高専免(公民)	平成17年度			0人	
	教育文化学専攻	7人	中専免(社会)	平成17年度	7人	0人	0人	0人
			高専免(地理歴史)	平成17年度			0人	
			高専免(公民)	平成17年度			0人	
社会学専攻	10人	中専免(社会)	平成17年度	4人	0人	0人	0人	
		高専免(公民)	平成17年度			0人		
産業関係学専攻	5人	中専免(社会)	平成17年度	5人	0人	0人	0人	
高専免(公民)	平成17年度	0人						
法学研究科	政治学専攻	40人	中専免(社会)	平成2年度	7人	0人	0人	0人
			高専免(地理歴史)	平成6年度			0人	
			高専免(公民)	平成6年度			0人	
	私法学専攻	45人	中専免(社会)	平成2年度	33人	0人	0人	0人
			高専免(公民)	平成6年度			0人	
	公法学専攻	45人	中専免(社会)	平成2年度	25人	0人	0人	0人
高専免(公民)			平成6年度	0人				
経済学研究科	理論経済学専攻	25人	中専免(社会)	平成2年度	2人	0人	0人	0人
			高専免(地理歴史)	平成6年度			0人	
			高専免(公民)	平成6年度			0人	
応用経済学専攻	25人	中専免(社会)	平成2年度	2人	0人	0人	0人	
		高専免(公民)	平成6年度			0人		
		高専免(公民)	平成6年度			0人		
商学研究科	商学専攻	65人	中専免(社会)	平成2年度	38人	0人	0人	0人
			高専免(公民)	平成6年度			0人	
			高専免(商業)	昭和30年度			0人	
総合政策科学研究科	総合政策科学専攻	70人	中専免(社会)	平成7年度	45人	0人	0人	0人
			高専免(公民)	平成7年度			0人	
文化情報学研究科	文化情報学専攻	30人	中専免(数学)	平成19年度	16人	1人	1人	1人
			高専免(数学)	平成19年度			1人	

理工学研究科	情報工学専攻	60人	中専免(数学)	平成10年度	89人	1人	1人	0人
			高専免(数学)	平成10年度			1人	
	電気電子工学専攻	70人	中専免(理科)	平成2年度	85人	0人	0人	0人
			高専免(理科)	平成2年度			0人	
			高専免(工業)	昭和30年度			0人	
	機械工学専攻	80人	中専免(理科)	平成2年度	108人	0人	0人	0人
			高専免(理科)	平成2年度			0人	
			高専免(工業)	昭和30年度			0人	
	応用化学専攻	80人	中専免(理科)	平成2年度	95人	1人	1人	1人
			高専免(理科)	平成2年度			1人	
			高専免(工業)	昭和30年度			0人	
	数理環境科学専攻	25人	中専免(数学)	平成24年度	18人	0人	—	0人
			中専免(理科)	平成10年度			0人	
			高専免(数学)	平成24年度			—	
			高専免(理科)	平成10年度			0人	
生命医科学研究科	医工学・医情報学専攻	90人	中専免(理科)	平成24年度	—	—	—	—
	高専免(理科)	平成24年度	—	—	—	—		
医生命システム専攻	20人	中専免(理科)	平成24年度	—	—	—	—	
		高専免(理科)	平成24年度	—	—	—	—	
スポーツ健康科学研究科	スポーツ健康科学専攻	8人	中専免(保健体育)	平成22年度	5人	0人	0人	0人
			高専免(保健体育)	平成22年度			0人	
心理学研究科	心理学専攻	10人	中専免(社会)	平成21年度	10人	1人	1人	0人
			高専免(地理歴史)	平成21年度			0人	
			高専免(公民)	平成21年度			1人	
グローバル・スタディーズ研究科	グローバル・スタディーズ専攻	45人	中専免(社会)	平成22年度	34人	0人	0人	0人
			高専免(公民)	平成22年度			0人	
入学定員合計		950人	合計		704人	22人	42人	10人
備考	<p>・「学部・学科等の名称等」欄は、平成25年4月1日現在の名称・定員である。</p> <p>・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。</p>							

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成25年6月20日（木）

実地視察大学：同志社大学

実地視察委員：，宮崎英憲委員，渡辺三枝子委員

【全般的事項】

○教員養成に関する教育課程及び教員組織等について，教職課程認定基準等を満たしていない点があるので，制度を理解の上，速やかに是正すること。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

○教職課程は，「教科に関する科目」及び「教職に関する科目」によって編成されるものであり，両科目を担当する教員が協力して，教職課程を運営していくことが重要である。現行においては，教職課程の運営について，「教職に関する科目」を担当する専任教員に大きく依拠しているように見受けられる。センターの構想も始まっているということであったが，今後，センターを中心に，各学科に所属する「教科に関する科目」を担当する専任教員も，教職課程の運営に積極的に参加するような仕組みを構築いただきたい。

○教職課程は，教員免許状という資格を授与するための課程であることに鑑み，授業内容の扱いについて，個々の教員に完全に委ねるのではなく，教職に関する全学組織で定められた教育課程の編成方針のもと，その内容の点検・検討ができるような体制・仕組みの構築が必要であるため，今後御検討いただきたい。

2. 教育課程（教職に関する科目及び教科に関する科目），履修方法及びシラバスの状況

○「教科に関する科目」は，教職課程の一部であると同時に，学科等における学位を取得するための専門科目の一部であり，教職を志す学生は，「教科に関する科目」と専門分野の学位を取得するための専門科目を取得することによって，教科に関する専門性を高めていくことが期待されている。一部の学科等において，「教科に関する科目」が，「自由科目」として学位プログラムの外に位置付けられているように見受けられることから，確認の上，速やかに是正すること。なお，教職課程の編成にあたっては，学位プログラムとしての専門科目と「教科に関する科目」の関連性に配慮しながら，体系的に編成を行うように努めていただきたい。

○「教科に関する科目」については，自学科等での開設を原則としている一方，教職課程の科目内容の水準の維持・向上等を図る観点から，教育職員免許法施行規則に定める科目区分の半数までは他学科又は共通開設の授業科目を充てることを可能としているが，一部の課程においては，科目区分の半数を超えて他学科の授業科目を充てているように見受けられる。それら課程については，教職課程認定基準を満たすように速やかに是正すること。

○開放制により教員養成を行う場合，教育職員免許法上の最低修得単位数である20

単位分の「教科に関する科目」に加え、学科教育としての専門科目を履修することによって、各教科の専門性を高めていくことが重要である。しかし、一つの学科等において、複数の異なる免許教科の免許状が取得可能としている学科等が確認された。（例えば、文化情報学科においては、中学校教諭（社会、数学）、高等学校教諭（地歴、公民、数学、情報）の教員免許状が取得可能とされている。今後、取得免許状別にコースを分け、コースごとのカリキュラム編成を行うなど、各教科の専門性を担保できるように履修上の配慮・工夫を図っていただきたい。

3. 教育実習の取組状況

- 教育実習は、大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、遠隔地の学校や学生の母校における実習ではなく、可能な限り大学が所在する近隣において実習先を確保することが望ましい。今後、地元教育委員会や学校との連携を進め、近隣の学校における実習先の確保に努めていただきたい。
- やむを得ず遠隔地の学校や学生の母校における教育実習を行う場合においても、実習先の学校と連携し、大学が教育実習に関わる体制を構築するとともに、学生への適切な指導、公正な評価となるように努めていただきたい。なお、教職課程は、「教科に関する科目」、「教職に関する科目」によって、編成されるものであり、両科目を担当する教員が教職課程を運営していくことが重要である。巡回指導の実施についても、「教職に関する科目」を担当する専任教員のみでなく、各学科に所属する「教科に関する科目」を担当する専任教員との連携・協力のもと、実施するようことを御検討いただきたい。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 免許資格課程センターによる指導体制が整備されているように見受けられたが、他方で、免許資格課程センターのみが指導を行っているようにも見受けられた。今後、教職に関する全学組織を中心として、免許資格課程センターと教職課程を置く各学科の教員が連携・協力して教職指導を行う仕組みを構築することを期待する。
- 教職指導は、就職指導のみならず、学生が教職について理解を深め、教職への適性について考察するとともに、各科目の履修等を通して、主体的に教員として必要な資質能力を統合・形成していくことができるように、教職課程の全期間を通じて、大学が計画的・組織的に指導する必要がある。このことを踏まえ、履修カルテを有効活用するとともに、教職指導の充実に努めていただきたい。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

○現状の学校インターンシップの取組は、高く評価できる。教職課程に関心のある学生が、早い段階から学校における体験活動等を通じて、教職の魅力や教員としての適性等を把握した上で、教員免許状の取得を目指すことは重要である。教職に関する全学組織を中心に、教育課程における学修と学校インターンシップ等の教育課程外で行われる学校現場体験等を、有機的に連関させた教職指導の実施を期待する。

また、教育委員会・学校との連携・協力体制を、今後一層強化することや、学校インターンシップ等における学生の積極的な活動が、教育実習先の確保につながるなど、今後、現在の取組が他の取組につながっていく展開を期待する。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

○施設・設備について、学生が目線で整備されているように見受けられた。特にラーニングコモンズについては、今後のより一層の有効活用を期待する。

○教職関連図書については、おおむね整備されている。教職を志す学生が、教育に関する最新の情報を入手することができるように、教職課程を置く教科の専門図書や教育関連の雑誌等の充実に努めていただきたい。

7. その他特記事項

○特になし